

施策評価調書(内部評価結果)

整理番号 **9**

■ 総合計画(後期基本計画)

政策名	II 環境循環都市
施策名	② 新しいエネルギーの導入と活用

所管部局	所管部局長の氏名
農林水産環境部	石嶋 政博

1 関連する個別計画 **PLAN**

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
京丹後市環境基本計画	本市の環境に関する状況や市民・事業者等の環境に対する意見等を把握したうえで、本市の特性を生かし、環境の保全と環境資源を利用した地域活性化を目指した将来の目標を定めるとともに、その実現のための施策を効果的に推進することを目的に策定	平成22年2月	平成21年度～平成30年度	重点プロジェクトの期間は、平成25年度まで

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があって(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うことで(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針
1	地球温暖化防止対策、エネルギーの地域内創出と自給率向上、化石由来燃料の枯渇問題と価格の上昇、固定価格買取制度の開始による影響	地域主体による再生可能エネルギーの事業化の推進、再生可能エネルギー導入促進のための委員会等組織の設置運営、市民への普及啓発。	再生可能エネルギーの普及、地域全面展開による地域活性化、エネルギーの地域内創出、自給率の向上、温室効果ガスの排出抑制	1 新エネルギー等の普及・活用
2	地球温暖化の原因となる化石由来燃料使用による温室効果ガスの排出増加、化石由来燃料の代替エネルギーの普及推進	市民が行う自然エネルギー活用機器の設置補助、エコエネルギーセンターでのバイオマス発電施設の効率化による余剰電力売電の拡大	資源循環の取組と自然エネルギーの利用拡大による化石燃料の使用削減、温室効果ガス削減による地球温暖化防止	1 新エネルギー等の普及・活用 2 省エネルギーの推進

3 目標値など

総合計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時 (H17)		後期基本計画作成時 (H20)		直近年度実績値 (現状)		目標 (H26)	
			年度	年度	年度	年度	年度	年度		
新エネルギーの導入を促進します		太陽光による発電量	38,851kwh	H16	38,210kwh	H19	15,703kwh	H24	46,424kwh	H26
		バイオガスによる発電量	0Mwh	H16	1,285Mwh	H20	494Mwh	H24	3,663Mwh	H26
		公共施設への太陽光発電設備の導入	新規	-	0か所	H20	4か所	H24	15か所	H26
公共施設の省エネを推進します		ESCO事業の導入	新規	-	0か所	H20	0か所	H24	3か所	H26

※ システムの故障により、4か所のうち2か所で発電量の計測ができなかったため、実績値は当該箇所の発電量を除いた数値

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		直近年度実績値 (現状)		目標	
				年度	年度	年度	年度		
京丹後市環境基本計画		公共施設への太陽光発電設備の導入	低炭素社会に挑戦するまち	0か所	H20	2ヶ所	H24	15か所	H30
		ESCO事業の導入数(市施設)		0か所	H20	0か所	H24	3か所	H30

4 構成事務事業・評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事務事業 事業内容(実績)	担当課	予算額(単位:千円)		事務事業の概要							施策評価結果			
			H24決算額	H25予算額(一般財源)	根拠法令	財政負担	単独事業	事業種別	対象	実施手法	関与必要性 数値	説明	施策目的	施策貢献度	今後の方向性
1 新エネルギー等の普及・活用	1 地球温暖化防止対策推進事業【再掲】II-①	環境バイオマス推進課	309	-	市規定	単費	○	サービス	市民	補	4	民間補完福祉増進	1,2	B	終了・廃止
	自然エネルギー活用の普及のため薪ストーブ・ペレットストーブ設置に補助金交付(6件)等														
	2 再生可能エネルギーによる環境未来都市構築調査事業	環境バイオマス推進課	4,064	-	なし	単費	○	内部管理	-	-	-	-	1	A	終了・廃止
	再生可能エネルギー事業化検討委員会を開催(3回)、市民・事業者アンケート実施、シンポジウム・セミナー開催														
2 省エネルギーの推進	3 再生可能エネルギー推進事業	環境バイオマス推進課	-	2,422(2,422)	平成25年度新規事業										
	再生可能エネルギーを活用した地域活性化モデルを発掘・開拓、事業化等を検討・支援、薪ストーブ等設置に対し補助金交付														
	4 エコエネルギーセンター管理運営事業【再掲】II-④	環境バイオマス推進課	19,996	20,103(20,103)	市規定	単費	○	維持管理	市民	指	3	個性魅力	1,2	A	縮小
	1 省エネ・グリーン化推進事業【明許繰越】	環境バイオマス推進課	-	4,280	平成24年度事業の全部を繰り越して実施する事業										
	市管理分の街路灯等の現状把握調査とLED導入計画の策定														
		計	4,064	6,702(2,422)											

※ 合計金額には再掲事業を含んでいません。

5. 歳出抑制の考え方について

ACT

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方 (平成26～28年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額 (単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	再生可能エネルギー推進事業内の薪ストーブ・ペレットストーブ設置費補助金の廃止(他施策「II-①自然環境の保全と創造」にも計上)	250千円	

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	11地球温暖化防止対策推進事業	
細事業名	01 地球温暖化防止対策推進事業			決算書	P.176
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市		計画項目	① 自然環境の保全と創造
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
309千円		326千円	17千円	94.7%	1,326千円
目的	自然エネルギー活用の普及による温室効果ガスの排出削減のため、市民の環境に対する意識啓発を行い、地球温暖化防止対策を推進する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○薪ストーブ・ペレットストーブ設置補助金 300千円 補助率：補助対象経費の1/12 補助限度額：50千円 実績：6件（薪ストーブ 6件）</p> <p>○職員旅費 9千円 京都府地球温暖化防止活動推進委員地域別研修会（京都市）</p>				
主な財源					
評価・課題等	○石油や電気などの化石燃料に代えて、地域バイオマス（木質燃料）導入を促進することで温室効果ガスの排出を抑制し、地球温暖化対策の推進につなげることができた。 ○風力発電設備については、依然として初期の導入コストが高額であるため、問い合わせはあるものの実際の申請には結びつかない状況にあり、太陽光発電設備や住宅・工場のエコ改修への補助など、他の温室効果ガス削減のための促進施策を検討していく必要がある。				
事業所管課	農林水産環境部／環境バイオマス推進課				

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	19再生可能エネルギー-推進事業	
細事業名	01 再生可能エネルギー-による環境未来都市構築調査事業			決算書	P.178
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市		計画項目	② 新しいエネルギーの導入と活用
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率	(参考) 当初予算額
4,064千円		4,163千円	99千円	97.6%	0千円
目的	自然エネルギー活用の普及による温室効果ガスの排出削減のため、市民の環境に対する意識啓発を行い、地球温暖化防止対策を推進する。				
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○再生可能エネルギー事業化シンポジウム 369千円 概要：再生可能エネルギーについての理解を深め普及促進の必要について考える契機とするため実施 開催日：平成24年9月23日（日） 対象者：一般市民、事業者 参加人数：86人 講師謝金 158千円、旅費 36千円、消耗品費・チラシ印刷代等 138千円 会場使用料 37千円</p> <p>○再生可能エネルギー事業化セミナー 600千円 概要：再生可能エネルギー普及促進の方法を検討するため実施 開催日：平成24年10月14日（日）、11月11日（日） 対象者：一般市民、事業者 参加人数：延74人 講師謝金 600千円</p> <p>○政策企画委員報酬 ※任期：H24.10.1～H25年3月31日 50千円</p> <p>○再生可能エネルギー事業化検討委員会（委員14人） 317千円 ①12月11日（火） ②2月7日（木） ③3月4日（月） 委員謝金 56千円 旅費（委員費用弁償、職員旅費） 261千円</p> <p>○エネルギー利用可能量、事業化可能性調査業務委託料 2,100千円</p> <p>○再生可能エネルギー市民・事業者アンケート 628千円 概要：市民と事業別の再生可能エネルギーへの関心や出資意向などを確認した 発送：市民900通、事業者100通 回収：市民408通（回収率 45.33%）、事業者35通（回収率 35.00%） アンケート印刷代 10千円、郵送料 154千円、結果分析業務委託料 464千円</p>				
主な財源					
評価・課題等	<p>○シンポジウム、連続セミナーを開催することで再生可能エネルギーについての市民・事業者の意識を喚起した。再生可能エネルギー事業化検討委員会を設け、導入促進についての基本的な方針を策定した。また、アンケートによる市民・事業者の意識調査及びエネルギー利用可能量、事業化可能性調査により再生可能エネルギーの導入促進についての準備を進めることができた。</p> <p>○太陽光発電に対する条件不利地域の意識を払拭し、地球温暖化対策、災害への備え、エネルギー自給率の向上、環境意識啓発などの価値のPRについて今後展開していく必要がある。</p>				
事業所管課	農林水産環境部／環境バイオマス推進課				

予算科目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	12IJI社 [®] -センター-管理運営事業																					
細事業名	01 IJI社 [®] -センター-管理運営事業			決算書 P.176																					
総合計画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	④ 循環型社会の構築																					
決算額 ①		最終予算額 ②	不用額 (②-①)	執行率 (参考) 当初予算額																					
19,996千円		20,103千円	107千円	99.4 % 20,103千円																					
目的	エコエネルギーセンターを生ごみ再資源化や環境保全型農業の推進など、『環境循環都市』の実現に向けた中核施設として活用するため、施設の維持・管理を行う。																								
主要な事務・事業及び成果の概要	<p>○火災保険料 103千円</p> <p>○工事請負費（各設備改修工事・機器オーバーホール） 19,893千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メタン発酵槽屋上補助ブロワ改修工事 388千円 ・脱硫塔改修工事 8,295千円 ・ガスエンジン発電装置改修工事 3,150千円 ・排水処理棟ビニールホース配管改修工事 276千円 ・投入液破砕ポンプ改修工事 5,954千円 ・排水処理棟外周コンクリート打設工事 154千円 ・消化液固液分離ライン改修工事 1,513千円 ・発電機室ドレン配管改修工事 163千円 <p>≪施設運営状況≫</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td rowspan="4">見学者数（人）</td> <td>市内</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>市外</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>国外</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>518</td> </tr> <tr> <td>原料受入量（t）</td> <td colspan="2">3,911</td> </tr> <tr> <td>発電量（kWh）</td> <td colspan="2">494,200</td> </tr> <tr> <td>売電量（kWh）</td> <td colspan="2">174,558</td> </tr> <tr> <td>液肥利用量（t）</td> <td colspan="2">3,858</td> </tr> </table>				見学者数（人）	市内	187	市外	329	国外	2	計	518	原料受入量（t）	3,911		発電量（kWh）	494,200		売電量（kWh）	174,558		液肥利用量（t）	3,858	
見学者数（人）	市内	187																							
	市外	329																							
	国外	2																							
	計	518																							
原料受入量（t）	3,911																								
発電量（kWh）	494,200																								
売電量（kWh）	174,558																								
液肥利用量（t）	3,858																								
主な財源	府補 未来づくり交付金（液肥製造施設整備事業）	3,000千円																							
	市債 IJI社 [®] -センター-整備事業債（未来づくり資金）	8,800千円																							
評価・課題等	<p>○施設の適切な管理運営のため、コスト削減に留意しつつ必要な機械設備の改修を行い、ごみの再資源化、バイオマス発電による温室効果ガスの削減に寄与し、また、再資源化による液肥の農業利用により資源循環・環境保全型農業の推進を図ることができた。平成24年12月からは排水処理工程を停止し、メタン発酵消化液の全量を液肥として再資源化している。</p> <p>○より効率的な施設運営と資源循環型農業の推進に努めるため、液肥の利用推進を図る必要がある。</p>																								
事業所管課	農林水産環境部／環境バイオマス推進課																								